

令和 7 年 度

弘 前 市 公 営 企 業 会 計 決 算

審 査 意 見 書

弘 前 市 監 査 委 員

目 次

◇ 令和7年度弘前市公営企業会計決算審査意見

1 審査の概要	1
2 審査の結果	2

◇ 令和7年度弘前市水道事業会計決算

1 予算執行状況	3
(1)収益的收入及び支出	3
(2)資本的收入及び支出	4
2 経営成績	5
(1)業務の状況	5
(2)収益及び費用の状況	6
3 財政状態	7
(1)資産	7
(2)負債	11
(3)資本	13
4 むすび	14
別表 1 (令和7年度弘前市水道事業会計収益的收入及び支出予算執行状況)	16
別表 2 (令和7年度弘前市水道事業会計資本的收入及び支出予算執行状況)	17
別表 3 (令和7年度弘前市水道事業会計損益計算書前年度比較表)	18
別表 4 (令和7年度弘前市水道事業会計期末貸借対照表前年度比較表)	19
別表 5 - 1 (弘前市水道事業財務分析表)	20
別表 5 - 2 (弘前市水道事業財務分析表)	21

◇ 令和7年度弘前市下水道事業会計決算

1 予算執行状況	22
(1)収益的收入及び支出	22
(2)資本的收入及び支出	23
2 経営成績	24
(1)業務の状況	24
(2)収益及び費用の状況	25
3 財政状態	26
(1)資産	26
(2)負債	31
(3)資本	33
4 むすび	34
別表 1 (令和7年度弘前市下水道事業会計収益的收入及び支出予算執行状況)	36
別表 2 (令和7年度弘前市下水道事業会計資本的收入及び支出予算執行状況)	37
別表 3 (令和7年度弘前市下水道事業会計損益計算書前年度比較表)	38
別表 4 (令和7年度弘前市下水道事業会計期末貸借対照表前年度比較表)	39
別表 5 - 1 (弘前市下水道事業財務分析表)	40
別表 5 - 2 (弘前市下水道事業財務分析表)	41

弘前市長 谷 川 政 人 様

弘前市監査委員 松 岡 信

弘前市監査委員 佐々木 宏 一

弘前市監査委員 小 林 太 郎

令和 7 年度弘前市公営企業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度弘前市水道事業会計決算及び令和 7 年度弘前市下水道事業会計決算並びに各会計に係る証書類、該当年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和 7 年度弘前市公営企業会計 決 算 審 査 意 見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和 7 年度弘前市水道事業会計決算

令和 7 年度弘前市下水道事業会計決算

上記各会計の決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

(2) 審査の期間

令和 8 年 7 月 2 1 日から令和 8 年 8 月 4 日まで

(3) 審査の方法

審査に当たっては、付された決算報告書及び損益計算書、貸借対照表等財務諸表の決算書類並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類の決算附属書類について、これらが法令等に準拠して調製されているか、計数に誤りがなく証書類に基づいて正確に処理されているか、及び各公営企業の経営が経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに意を用い、それぞれが、各公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査したものである。

なお、審査は、決算書類及び決算附属書類と諸帳簿との照合や財務諸表の分析のほか、月例現金出納検査及び定期監査の結果などを参考にし、さらに必要に応じて職員の説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続を実施したものである。

2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び損益計算書、貸借対照表等財務諸表の決算書類並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類等の決算附属書類を審査した結果、これらの書類はいずれも関係法令に準拠して調製され、計数に誤りはなく、また、経営成績及び財政状態も適正に表示しており、各公営企業とも経済性を発揮するよう努力して、公共の福祉を増進するよう運営されているものと認められた。

審査の結果は以上のとおりであるが、各会計の決算の経営分析及びそれに基づく意見は、各会計ごとに後述のとおりである。

弘前市各公営企業会計決算の概要

凡 例

1. 比率（％）は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。

2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」 「0.0」 差引等の数値が「0」「0.0」のもの 又は
該当数値はあるが表示単位未満のもの

「－」 算出不能のもの

「△」 減数又は負数

弘 前 市 水 道 事 業 会 計 決 算

令和7年度弘前市水道事業会計決算

1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

(1) 収益的収入及び支出（別表1参照）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
水 道 事 業 収 益	4,711,240,000	4,558,503,704	△ 152,736,296	96.8	(うち仮受消費税及び地方消費税 376,683,689)
営 業 収 益	4,208,668,000	4,187,127,178	△ 21,540,822	99.5	(" 370,332,990)
営 業 外 収 益	502,048,000	371,001,627	△ 131,046,373	73.9	(" 6,344,807)
特 別 利 益	524,000	374,899	△ 149,101	71.5	(" 5,892)

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
水 道 事 業 費 用	3,992,210,000	3,845,009,667	0	147,200,333	96.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 172,064,171)
営 業 費 用	3,703,738,778	3,596,996,741	0	106,742,037	97.1	(" 172,025,338)
営 業 外 費 用	242,123,355	242,123,355	0	0	100.0	
特 別 損 失	6,347,867	5,889,571	0	458,296	92.8	(" 38,833)
予 備 費	40,000,000	0	0	40,000,000	0.0	

(2) 資本的収入及び支出 (別表2参照)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
資 本 的 収 入	4,199,574,720	3,150,611,217	△ 1,048,963,503	75.0	(翌年度繰越額 900,761,900)
企 業 債	3,572,700,000	2,785,600,000	△ 787,100,000	78.0	(〃 760,700,000)
国 庫 補 助 金	367,852,000	135,196,000	△ 232,656,000	36.8	(〃 123,318,000)
一 般 会 計 負 担 金	24,936,720	13,730,120	△ 11,206,600	55.1	(〃 7,743,900)
一 般 会 計 出 資 金	216,086,000	216,085,024	△ 976	100.0	
工 事 負 担 金	18,000,000	0	△ 18,000,000	0.0	(〃 9,000,000)
固定資産売却代金	0	73	73	皆増	

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 越 度 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
資 本 的 支 出	6,795,766,300	5,356,229,824	1,369,208,435	70,328,041	78.8	(うち仮払消費税 及び地方消費税 385,344,439)
建 設 改 良 費	5,793,741,300	4,388,205,512	1,369,208,435	36,327,353	75.7	(〃 385,344,439)
企 業 債 償 還 金	968,025,000	968,024,312	0	688	100.0	
予 備 費	34,000,000	0	0	34,000,000	0.0	

資本的支出における翌年度繰越額の内訳は、水道施設整備事業費 197,977,100円、老朽管更新事業費 398,020,000円、主要管路耐震化事業費 78,217,000円及び浄水場建設事業費 694,994,335円であり、この充当財源は、企業債 760,700,000円、国庫補助金 123,318,000円、一般会計負担金 7,743,900円、工事負担金 9,000,000円及び損益勘定留保資金 468,446,535円である。

2 経営成績

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
収益	4,020,562,631	3,728,583,528	291,979,103	7.8
費用	3,683,974,729	3,553,405,922	130,568,807	3.7
純利益	336,587,902	175,177,606	161,410,296	92.1

(1) 業務の状況

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減
配 水 能 力	m ³	96,034	96,569	△ 535
1 日 平 均 配 水 量	m ³	50,144	51,299	△ 1,155
1 日 最 大 配 水 量	m ³	52,672	53,412	△ 740
施設利用率(※1)	%	52.2	53.1	△ 0.9 ポイント
最大稼働率(※2)	%	54.8	55.3	△ 0.5 ポイント
年 間 総 配 水 量	m ³	18,302,393	18,724,095	△ 421,702
年 間 総 有 収 水 量	m ³	15,758,609	16,149,169	△ 390,560
有 収 率(※3)	%	86.1	86.2	△ 0.1 ポイント
給 水 区 域 内 人 口	人	155,963	157,987	△ 2,024
給 水 人 口	人	153,006	154,975	△ 1,969
給 水 戸 数	戸	74,933	75,077	△ 144
普 及 率(※4)	%	98.1	98.1	0.0 ポイント
管 路 経 年 化 率	%	38.2	33.8	4.4 ポイント
管 路 更 新 率	%	0.2	0.3	△ 0.1 ポイント
職員1人当たり給水人口	人	3,000	2,980	20
職員1人当たり給水量	m ³	308,992	310,561	△ 1,569
職員1人当たり営業収益	千円	74,839	67,787	7,052

※1 施設利用率 1日平均配水量 ÷ 配水能力 × 100

※2 最大稼働率 1日最大配水量 ÷ 配水能力 × 100

※3 有収率： 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100

※4 普及率： 給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100

(2) 収益及び費用の状況 (別表 3 参照)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
営業 損 益		円	円	円	%
	営 業 収 益	3,816,794,188	3,524,901,074	291,893,114	8.3
	営 業 費 用	3,424,971,403	3,285,152,336	139,819,067	4.3
	差 引	391,822,785	239,748,738	152,074,047	63.4
営業外 損益	営 業 外 収 益	203,399,436	203,494,599	△ 95,163	0.0
	営 業 外 費 用	253,643,425	207,224,793	46,418,632	22.4
	差 引	△ 50,243,989	△ 3,730,194	△ 46,513,795	△ 1,247.0
特別 損 益	特 別 利 益	369,007	187,855	181,152	96.4
	特 別 損 失	5,359,901	61,028,793	△ 55,668,892	△ 91.2
	差 引	△ 4,990,894	△ 60,840,938	55,850,044	91.8
合 計	収 益	4,020,562,631	3,728,583,528	291,979,103	7.8
	費 用	3,683,974,729	3,553,405,922	130,568,807	3.7
	純 利 益	336,587,902	175,177,606	161,410,296	92.1

3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 産	47,074,374,465	45,604,329,345	1,470,045,120	3.2
負 債	28,223,446,548	27,306,074,354	917,372,194	3.4
資 本	18,850,927,917	18,298,254,991	552,672,926	3.0

(1) 資 産 (別表4参照)

① 固定資産

○ 有形固定資産

土 地

土地の増減は、次のとおりである。

売却	△ 73 円
計	△ 73 円

建 物

建物の増減は、次のとおりである。

減価償却	△ 38,316,640 円
除却	△ 1,986,392 円
計	△ 40,303,032 円

構築物

構築物の増減は、次のとおりである。

配水管等の整備	693,185,242 円
配水管の受贈	4,107,000 円
減価償却	△ 1,035,544,900 円
除却	△ 11,282,183 円
計	△ 349,534,841 円

機械及び装置

機械及び装置の増減は、次のとおりである。

水道メーターの出庫	46,865,197 円
機械設備等の設置	2,330,000 円
減価償却	△ 126,512,392 円
水道メーター等の除却	△ 12,294,430 円
水道メーターの登録修正	△ 16,737 円
計	△ 89,628,362 円

車両運搬具

車両運搬具の増減は、次のとおりである。

公用車の除却	△ 82,835 円
減価償却	△ 75,468 円
計	△ 158,303 円

工具、器具及び備品

工具、器具及び備品の増減は、次のとおりである。

無線機等の購入	5,057,900 円
減価償却	△ 8,071,568 円
除却	△ 884,923 円
計	△ 3,898,591 円

建設仮勘定

建設仮勘定の増減は、次のとおりである。

浄水場等建設事業及び水道施設整備事業	3,946,431,613 円
引当金（賞与・法定福利）	9,018,000 円
固定資産への振替	△ 700,573,142 円
計	3,254,876,471 円

なお、有形固定資産の償却状況は、次のとおりである。

区 分	固 定 資 産 額	減 価 償 却 累 計 額	償 却 未 済 額	償 却 済 率		
				令和7年度	令和6年度	比 較
	円	円	円	%	%	ポイント
建 物	2,210,296,750	1,433,637,922	776,658,828	64.9	63.3	1.6
構 築 物	51,720,501,899	26,867,544,882	24,852,957,017	51.9	50.6	1.3
機 械 及 び 装 置	5,378,672,354	4,440,455,938	938,216,416	82.6	81.0	1.6
車 両 運 搬 具	39,558,406	37,580,486	1,977,920	95.0	94.8	0.2
工具、器具及び備品	443,087,537	400,461,628	42,625,909	90.4	89.8	0.6
合 計	59,792,116,946	33,179,680,856	26,612,436,090	55.5	54.2	1.3

○ 無形固定資産

ダム使用権

ダム使用権の増減は、減価償却によるものである。

その他無形固定資産

その他無形固定資産の増減は、ソフトライセンスの増加によるものである。

②流動資産

○ 現金・預金

現金・預金の出納状況及び保管状況は、次のとおりである。

(出納状況)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
当 年 度 受 入 額	8,157,111,080	8,534,843,205	△ 377,732,125	△ 4.4
当 年 度 支 払 額	9,060,302,037	7,897,034,895	1,163,267,142	14.7
差 引 過 不 足 額	△ 903,190,957	637,808,310	△ 1,540,999,267	△ 241.6
前年度繰越現金・預金	7,088,720,567	6,450,912,257	637,808,310	9.9
当年度末現金・預金残高	6,185,529,610	7,088,720,567	△ 903,190,957	△ 12.7

(保管状況)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
現 金	255,642	235,675	19,967	8.5
預 金	6,185,273,968	7,088,484,892	△ 903,210,924	△ 12.7
合 計	6,185,529,610	7,088,720,567	△ 903,190,957	△ 12.7

現金・預金の保管状況については、現金は企業出納員が保管し、預金は出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関である銀行、信用金庫などの金融機関に預託しており、現金・預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

○ 未収金

未収金は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
給 水 収 益	414,305,692	375,147,660	39,158,032	10.4
(うち過年度分)	(17,474,523)	(18,216,749)	(△ 742,226)	(△ 4.1)
その他の営業収益	109,577,225	104,424,486	5,152,739	4.9
営 業 外 未 収 金	197,025,180	353,994,269	△ 156,969,089	△ 44.3
そ の 他 未 収 金	229,815,144	553,118,642	△ 323,303,498	△ 58.5
合 計	950,723,241	1,386,685,057	△ 435,961,816	△ 31.4

給水収益において未収金を生じた理由は、3月分の水道料金納入通知書の発行分が4月以降に収納となることなどである。

また、営業外未収金は、消費税及び地方消費税還付金 161,257,384円、一般会計補助金 18,114,068円など、その他未収金は、一般会計出資金 216,085,024円及び一般会計負担金 13,730,120円である。

○ 貸倒引当金

区 分	当年度期首残高	引当額	取崩額	当年度末残高
	円	円	円	円
貸 倒 引 当 金	24,250,475	0	59,259	24,191,216

貸倒引当金の取崩しは、水道料金不納の欠損処分を行うためである。

○ 貯蔵品

貯蔵品の増減は、次のとおりである。

水道メーター	3,418,560 円
弁・水栓類等	207,506 円
筐類	27,665 円
異形管及び継手類	△ 88,313 円
メーター用三式パッキン	△ 80,219 円
直管材料	△ 15,871 円
消耗材料	△ 6,050 円
計	3,463,278 円

○ 前払金

前払金の増減は、工事前払金によるものである。

(2) 負 債 (別表 4 参照)

① 固定負債

○ 企業債

本企業債は、企業債のうち 1 年以内に償還期限の到来するものを除いたものである。

区 分	当 年 度 期 首 残 高	当 年 度 借 入 額	流 動 負 債 へ の 振 替 額	流 動 負 債 か らの 振 替 額	当 年 度 末 残 高
	円	円	円	円	円
建 設 改 良 企 業 債	18,121,583,456	2,785,600,000	920,082,163	0	19,987,101,293

○ 引当金

引当金は、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令 和 7 年 度 運 用 状 況			
		引 当 額	取 崩 額	戻 入 額	年度末現在高
	円	円	円	円	円
退 職 給 付 引 当 金	463,435,290	81,502,915	13,749,594	0	531,188,611

退職給付引当金の取崩しは、3 人分の退職手当を支給するためである。

② 流動負債

○ 企業債

本企業債は、企業債のうち 1 年以内に償還期限の到来するものである。

区 分	当 年 度 期 首 残 高	当 年 度 償 還 額	固 定 負 債 へ の 振 替 額	固 定 負 債 か らの 振 替 額	当 年 度 末 残 高 (翌年度償還予定額)
	円	円	円	円	円
建 設 改 良 企 業 債	968,024,312	968,024,312	0	920,082,163	920,082,163

○ 未払金

未払金は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
営 業 未 払 金	154,020,541	149,063,712	4,956,829	3.3
そ の 他 未 払 金	3,300,589,659	4,320,665,756	△ 1,020,076,097	△ 23.6
合 計	3,454,610,200	4,469,729,468	△ 1,015,119,268	△ 22.7

営業未払金は、津軽広域水道企業団受水料 51,393,824円、包括業務委託料 25,982,000円、樋の口浄水場運転管理業務 6,880,803円、弘前市水道事業資産管理(アセットマネジメント)計画フォローアップ業務 6,241,089円、中央監視制御装置保守点検業務 6,050,000円などである。

その他未払金は、樋の口浄水場等建設事業設計及び建設工事 3,070,000,000円、原ヶ平地区配水管等布設工事 66,473,000円、一番町地区配水管布設替工事 67,455,300円、大久保外地区配水管布設替工事 48,004,000円などである。

○ 引当金

引当金は、次のとおりである。

区 分	令和6年度末 現 在 高	令 和 7 年 度 運 用 状 況			
		引 当 額	取 崩 額	戻 入 額	年度末現在高
	円	円	円	円	円
賞 与 引 当 金	30,904,000	33,352,000	30,704,289	199,711	33,352,000
法 定 福 利 費 引 当 金	6,084,000	6,628,000	6,051,068	32,932	6,628,000
合 計	36,988,000	39,980,000	36,755,357	232,643	39,980,000

○ その他流動負債

その他流動負債は、次のとおりである。

区 分	保 管 額	保 管 状 況		
		現 金	預 金	有 価 証 券
	円	円	円	円
預 り 金	6,597,290	0	6,597,290	0

預り金は、担保金 6,250,000円、契約保証金 233,063円、預かり保険料 32,940円及び還付金 81,287円である。

これらの預り金は、出納取扱金融機関などが担保として納入したものを除いては一時的な預り金であり、納入期日の到来などにより納入し、又は還付するものである。

この出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

(3) 資 本 (別表4参照)

① 資本金

資本金は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 有 資 本 金	9,060,714,110	9,060,714,110	0	0.0
出 資 金	2,907,198,030	2,691,113,006	216,085,024	8.0
組 入 資 本 金	6,061,282,553	5,722,693,510	338,589,043	5.9
合 計	18,029,194,693	17,474,520,626	554,674,067	3.2

資本金の増減は、一般会計出資金及び利益剰余金からの組入れによるものである。

4 むすび

- (1) 当年度の給水状況をみると、年間総配水量は 18,302,393 m^3 （1日平均 50,144 m^3 ）で、前年度に比べ 421,702 m^3 （1日平均1,155 m^3 ）減少となった。有収率は 86.1%で、前年度（86.2%）に比べ 0.1ポイントの減少となった。類似団体の平均値（令和6年度）は89.9%となっていることから、改善の余地が見込まれる。また、施設利用率は 52.2%で、前年度（53.1%）に比べ 0.9ポイントの減少となっており、類似団体の平均値（令和6年度）60.8%と比べても低い。なお、無効水量については、前年度に比べ減少しているものの、急増する前の令和4年度までの状況を考慮するとさらなる対応が求められる。
- (2) 損益計算書をみると、収益は 4,020,562,631円、費用は 3,683,974,729円となり、純利益は 336,587,902円で、前年度に比べ 161,410,296円の増加となった。4年ぶりの増益となったが、有収水量の減少と費用の増加を鑑みるに、これは料金改定の影響によるものと考えられる。当年度末処分利益剰余金は 643,132,901円で、前年度に比べ 129,366,252円の増加となった。
- (3) 資本的支出をみると、建設投資は、浄水場建設事業、老朽管更新事業及び水道施設整備事業などの建設改良費に 4,388,205,512円を投じている。ただし、管路経年化率は 38.2%と、前年度（33.8%）から 4.4ポイント増加しているのに対し、管路更新率は 0.2%と、前年度（0.3%）に比べても 0.1ポイントの減少となっており、老朽管更新事業の遅れが目立っている。
- (4) 収益性をみると、営業収支比率は 111.4%で、前年度に比べ 4.1ポイントの増加となった。総収支比率についても 109.1%となり、前年度に比べ 4.2ポイントの増加となった。営業費用の増加はあるものの、料金改定に伴う事業収入の増加が上回ったことによるものである。
- (5) 企業債は、当年度借入額は 2,785,600,000円で、前年度に比べ 878,600,000円の減少となった。この主な理由は、浄水場建設事業費、老朽管更新事業費などにかかる企業債が減少したためであり、当年度末償還残高は 20,907,183,456円となり、前年度に比べ 1,817,575,688円の増加となった。なお、料金収入に占める企業債償還元金の割合（企業債償還元金比率）は26.1%で、前年度より 4.0ポイント減少しているが、類似団体の平均値（令和6年度）20.9%と比較すると 5.2ポイント高くなっている。
- (6) 貸倒引当金として計上している回収不能見込額 24,191,216円は、より合理的な方法により算出されることも必要と思われる。

決算審査は、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率、総資本回転率、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率などの経営指標をみて行った。（別表５－１，５－２参照）

前年度に引き続き、当年度においても純利益は生じており、流動比率や営業収支比率など、多くの経営指標で前年度からの改善がみられた。これらは当年度における料金改定に伴う収益の増加によるものと考えられる。

しかし、老朽管更新事業は低調で、老朽管の割合を示す管路経年化率の増加に対し、管路更新率は全く追いついていない状況が続いており、施設の強靱化という点に課題を残している。また、企業債利息比率は、昨今の金利上昇により今後も悪化が見込まれることから、必要性・優先性を考慮の上、計画的な事業執行に努めなければならない。

今後も施設の老朽化や主要管路の耐震化に伴う更新費用及び物価高騰に伴う費用の増加に加え、給水人口の減少に伴う給水収益の減少が見込まれ、経営環境が一層厳しくなることが予想されるため、収益と投資のバランスを考慮し、長期的展望に立った事業の執行が必要である。

事業運営に当たっては、長期的な安定供給を図るため、より一層の経営効率化を図るなど経営基盤の強化に努めるとともに、安全な水道水を安定的に供給し、市民が安心できる快適な給水サービスの向上と、公共の福祉の増進に寄与することを期待するものである。

別表 1

令和7年度弘前市水道事業会計収益的收入及び支出予算執行状況

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)			予 算 額 に 対 する 増 減	備 考	科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)			翌年度繰越額	不 用 額	備 考
		金 額	構 成 比	執 行 率					金 額	構 成 比	執 行 率			
	円	円	%	%	円	円		円	円	%	%	円	円	円
1 水道事業収益	4,711,240,000	4,558,503,704	100.0	96.8	△152,736,296	376,683,689)	1 水道事業費用	3,992,210,000	3,845,009,667	100.0	96.3	0	147,200,333	172,064,171)
1 営業収益	4,208,668,000	4,187,127,178	91.9	99.5	△21,540,822	(〃 370,332,990)	1 営業費用	3,703,738,778	3,596,996,741	93.5	97.1	0	106,742,037	(〃 172,025,338)
1 給水収益	4,085,378,000	4,072,167,718	89.4	99.7	△13,210,282	(〃 370,197,054)	1 原水及び浄水費	1,197,415,954	1,150,729,199	29.9	96.1	0	46,686,755	(〃 92,091,912)
2 受託工事収益	1,494,000	1,495,305	0.0	100.1	1,305	(〃 135,936)	2 配水費	275,493,712	261,649,273	6.8	95.0	0	13,844,439	(〃 20,268,979)
3 その他の営業収益	121,796,000	113,464,155	2.5	93.2	△8,331,845		3 給水費	307,775,370	301,839,998	7.9	98.1	0	5,935,372	(〃 24,319,894)
2 営業外収益	502,048,000	371,001,627	8.1	73.9	△131,046,373	(〃 6,344,807)	4 受託工事費	869,000	869,000	0.0	100.0	0	0	(〃 79,000)
1 受取利息及び配当金	6,558,000	7,612,010	0.2	116.1	1,054,010		5 業務費	382,421,282	374,344,295	9.7	97.9	0	8,076,987	(〃 30,726,713)
2 一般会計補助金	18,166,000	18,114,068	0.4	99.7	△51,932		6 総係費	248,150,460	236,396,652	6.1	95.3	0	11,753,808	(〃 3,711,840)
3 加入金	60,626,000	53,575,500	1.2	88.4	△7,050,500	(〃 4,870,500)	7 減価償却費	1,249,506,000	1,233,359,006	32.1	98.7	0	16,146,994	
4 長期前受金戻入	92,747,000	94,019,583	2.0	101.4	1,272,583		8 資産減耗費	42,107,000	37,809,318	1.0	89.8	0	4,297,682	(〃 827,000)
5 雑収益	32,713,000	36,423,082	0.8	111.3	3,710,082	(〃 1,474,307)	2 営業外費用	242,123,355	242,123,355	6.3	100.0	0	0	
6 消費税及び地方消費税還付金	291,238,000	161,257,384	3.5	55.4	△129,980,616		1 支払利息及び企業債取扱諸費	242,123,355	242,123,355	6.3	100.0	0	0	
3 特別利益	524,000	374,899	0.0	71.5	△149,101	(〃 5,892)	3 特別損失	6,347,867	5,889,571	0.2	92.8	0	458,296	(〃 38,833)
1 過年度損益修正益	524,000	370,142	0.0	70.6	△153,858	(〃 5,892)	1 過年度損益修正損	6,347,867	5,889,571	0.2	92.8	0	458,296	(〃 38,833)
2 固定資産売却益	0	4,757	0.0	皆増	4,757		4 予備費	40,000,000	0	0.0	0.0	0	40,000,000	
							1 予備費	40,000,000	0	0.0	0.0	0	40,000,000	

別表 2

令和7年度弘前市水道事業会計資本的收入及び支出予算執行状況

科	目	予 算 額	決 算 額 (税 込)			予 算 額 に 対 する 増 減	備 考	科	目	予 算 額	決 算 額 (税 込)			翌 年 越 度 額	不 用 額	備 考
			金	額 構 成 比	執 行 率						金	額 構 成 比	執 行 率			
		円	円	%	%	円				円	円	%	%	円	円	円
						《翌年度繰越額										《うち仮払消費税及び地方消費税
1	資本的收入	4,199,574,720	3,150,611,217	100.0	75.0	△1,048,963,503	900,761,900)	1	資本的支出	6,795,766,300	5,356,229,824	100.0	78.8	1,369,208,435	70,328,041	385,344,439)
	1 企業債	3,572,700,000	2,785,600,000	88.4	78.0	△787,100,000	(＃ 760,700,000)		1 建設改良費	5,793,741,300	4,388,205,512	81.9	75.7	1,369,208,435	36,327,353	(＃ 385,344,439)
	1 企業債	3,572,700,000	2,785,600,000	88.4	78.0	△787,100,000	(＃ 760,700,000)		1 給水施設費	46,848,460	46,848,460	0.9	100.0	0	0	
									2 水道施設整備事業費	532,963,542	304,509,685	5.7	57.1	197,977,100	30,476,757	(＃ 26,333,012)
2	国庫補助金	367,852,000	135,196,000	4.3	36.8	△232,656,000	(＃ 123,318,000)		3 老朽管更新事業費	702,484,535	301,387,080	5.6	42.9	398,020,000	3,077,455	(＃ 24,469,306)
	1 国庫補助金	367,852,000	135,196,000	4.3	36.8	△232,656,000	(＃ 123,318,000)		4 主要管路耐震化事業費	240,112,000	161,485,602	3.0	67.3	78,217,000	409,398	(＃ 13,412,202)
									5 浄水場建設事業費	4,261,772,423	3,566,680,695	66.6	83.7	694,994,335	97,393	(＃ 320,466,829)
3	一般会計負担金	24,936,720	13,730,120	0.4	55.1	△11,206,600	(＃ 7,743,900)		6 その他施設費	9,560,340	7,293,990	0.1	76.3	0	2,266,350	(＃ 663,090)
	1 一般会計負担金	24,936,720	13,730,120	0.4	55.1	△11,206,600	(＃ 7,743,900)									
									2 企業債償還金	968,025,000	968,024,312	18.1	100.0	0	688	
4	一般会計出資金	216,086,000	216,085,024	6.9	100.0	△976			1 企業債償還金	968,025,000	968,024,312	18.1	100.0	0	688	
	1 一般会計出資金	216,086,000	216,085,024	6.9	100.0	△976										
									3 予備費	34,000,000	0	0.0	0.0	0	34,000,000	
5	工事負担金	18,000,000	0	0.0	0.0	△18,000,000	(＃ 9,000,000)		1 予備費	34,000,000	0	0.0	0.0	0	34,000,000	
	1 工事負担金	18,000,000	0	0.0	0.0	△18,000,000	(＃ 9,000,000)									
6	固定資産売却代金	0	73	0.0	皆増	73										
	1 固定資産売却代金	0	73	0.0	皆増	73										

別表 3

令和7年度弘前市水道事業会計損益計算書前年度比較表

科 目	決 算 額 （ 税 抜 ）		前年度決算額（税抜）		前年度決算額に対する増減				科 目	決 算 額 （ 税 抜 ）		前年度決算額（税抜）		前年度決算額に対する増減			
	金	額 構 成 比	金	額 構 成 比	金	額 構 成 比	増 減 率	金		額 構 成 比	金	額 構 成 比	金	額 構 成 比	増 減 率		
	円	%	円	%	円	まわ	%		円	%	円	%	円	まわ	%		
1 営業費用	3,424,971,403	93.0	3,285,152,336	92.5	139,819,067	0.5	4.3	1 営業収益	3,816,794,188	94.9	3,524,901,074	94.5	291,893,114	0.4	8.3		
1 原水及び浄水費	1,058,637,287	28.8	1,067,625,536	30.1	△ 8,988,249	△ 1.3	△ 0.8	1 給水収益	3,701,970,664	92.1	3,416,452,428	91.6	285,518,236	0.5	8.4		
2 配水費	241,380,294	6.6	220,656,767	6.2	20,723,527	0.4	9.4	2 受託工事収益	1,359,369	0.0	19,750	0.0	1,339,619	0.0	6,782.9		
3 給水費	277,520,104	7.5	240,689,527	6.8	36,830,577	0.7	15.3	3 その他の営業収益	113,464,155	2.8	108,428,896	2.9	5,035,259	△ 0.1	4.6		
4 受託工事費	790,000	0.0	0	0.0	790,000	0.0	皆増	2 営業外収益	203,399,436	5.1	203,494,599	5.5	△ 95,163	△ 0.4	0.0		
5 業務費	343,617,582	9.3	323,185,576	9.1	20,432,006	0.2	6.3	1 受取利息及び配当金	7,612,010	0.2	2,312,979	0.1	5,299,031	0.1	229.1		
6 総係費	232,684,812	6.3	205,814,924	5.8	26,869,888	0.5	13.1	2 一般会計補助金	18,114,068	0.5	32,173,578	0.9	△ 14,059,510	△ 0.4	△ 43.7		
7 減価償却費	1,233,359,006	33.5	1,216,567,126	34.2	16,791,880	△ 0.7	1.4	3 加入金	48,705,000	1.2	57,345,000	1.5	△ 8,640,000	△ 0.3	△ 15.1		
8 資産減耗費	36,982,318	1.0	10,612,880	0.3	26,369,438	0.7	248.5	4 長期前受金戻入	94,019,583	2.3	80,454,686	2.2	13,564,897	0.1	16.9		
2 営業外費用	253,643,425	6.9	207,224,793	5.8	46,418,632	1.1	22.4	5 雑収益	34,948,775	0.9	31,208,356	0.8	3,740,419	0.1	12.0		
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	242,123,355	6.6	196,268,226	5.5	45,855,129	1.1	23.4	3 特別利益	369,007	0.0	187,855	0.0	181,152	0.0	96.4		
2 雑支出	11,520,070	0.3	10,956,567	0.3	563,503	0.0	5.1	1 過年度損益修正益	364,250	0.0	187,855	0.0	176,395	0.0	93.9		
3 特別損失	5,359,901	0.1	61,028,793	1.7	△ 55,668,892	△ 1.6	△ 91.2	2 固定資産売却益	4,757	0.0	0	0.0	4,757	0.0	皆増		
1 減損損失	0	0.0	51,077,304	1.4	△ 51,077,304	△ 1.4	皆減										
2 過年度損益修正損	5,359,901	0.1	9,615,389	0.3	△ 4,255,488	△ 0.2	△ 44.3										
3 その他特別損失	0	0.0	336,100	0.0	△ 336,100	0.0	皆減										
合 計	3,683,974,729	100.0	3,553,405,922	100.0	130,568,807	—	3.7	合 計	4,020,562,631	100.0	3,728,583,528	100.0	291,979,103	—	7.8		
当 年 度 純 利 益	336,587,902	—	175,177,606	—	161,410,296	—	92.1	当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—	—		

別表 4

令和 7 年度弘前市水道事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科	目	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率	科	目	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%			円	円	円	%
1 固定資産		39,807,688,951	37,059,673,395	2,748,015,556	7.4	3 固定負債		20,518,289,904	18,585,018,746	1,933,271,158	10.4
(1) 有形固定資産		38,421,401,362	35,650,048,093	2,771,353,269	7.8	(1) 企業債		19,987,101,293	18,121,583,456	1,865,517,837	10.3
イ 土 地		960,116,542	960,116,615	△73	0.0	(2) 引当金		531,188,611	463,435,290	67,753,321	14.6
ロ 立 木		15,189,297	15,189,297	0	0.0	4 流動負債		4,421,269,653	5,482,570,741	△1,061,301,088	△ 19.4
ハ 建 物		776,658,828	816,961,860	△40,303,032	△ 4.9	(1) 企業債		920,082,163	968,024,312	△47,942,149	△ 5.0
ニ 構築物		24,852,957,017	25,202,491,858	△349,534,841	△ 1.4	(2) 未払金		3,454,610,200	4,469,729,468	△1,015,119,268	△ 22.7
ホ 機械及び装置		938,216,416	1,027,844,778	△89,628,362	△ 8.7	(3) 引当金		39,980,000	36,988,000	2,992,000	8.1
ヘ 車両運搬具		1,977,920	2,136,223	△158,303	△ 7.4	イ 賞与引当金		33,352,000	30,904,000	2,448,000	7.9
ト 工具、器具及び備品		42,625,909	46,524,500	△3,898,591	△ 8.4	ロ 法定福利費引当金		6,628,000	6,084,000	544,000	8.9
チ 建設仮勘定		10,833,659,433	7,578,782,962	3,254,876,471	42.9	(4) その他流動負債		6,597,290	7,828,961	△1,231,671	△ 15.7
(2) 無形固定資産		1,089,767,589	1,113,105,302	△23,337,713	△ 2.1	5 繰延収益		3,283,886,991	3,238,484,867	45,402,124	1.4
イ ダム使用权		1,087,170,889	1,112,081,602	△24,910,713	△ 2.2	(1) 長期前受金		4,000,321,034	3,862,491,116	137,829,918	3.6
ロ 電話加入権		1,023,700	1,023,700	0	0.0	(2) 収益化累計額		△716,434,043	△624,006,249	△92,427,794	△ 14.8
ハ その他無形固定資産		1,573,000	0	1,573,000	皆増	負 債 合 計		28,223,446,548	27,306,074,354	917,372,194	3.4
(3) 投資その他の資産		296,520,000	296,520,000	0	0.0	6 資本金		18,029,194,693	17,474,520,626	554,674,067	3.2
イ その他投資		296,520,000	296,520,000	0	0.0	7 剰余金		821,733,224	823,734,365	△2,001,141	△ 0.2
2 流動資産		7,266,685,514	8,544,655,950	△1,277,970,436	△ 15.0	(1) 資本剰余金		3,422,717	3,422,717	0	0.0
(1) 現金・預金		6,185,529,610	7,088,720,567	△903,190,957	△ 12.7	イ 受贈財産評価額		2,983,267	2,983,267	0	0.0
(2) 未収金		950,723,241	1,386,685,057	△435,961,816	△ 31.4	ロ 工事負担金		255,450	255,450	0	0.0
貸倒引当金		△24,191,216	△24,250,475	59,259	0.2	ハ 国庫補助金		184,000	184,000	0	0.0
(3) 貯蔵品		96,048,879	92,585,601	3,463,278	3.7	(2) 利益剰余金		818,310,507	820,311,648	△2,001,141	△ 0.2
(4) 前払金		58,575,000	915,200	57,659,800	6,300.2	イ 減債積立金		175,177,606	306,544,999	△131,367,393	△ 42.9
						ロ 当年度未処分利益剰余金		643,132,901	513,766,649	129,366,252	25.2
						資 本 合 計		18,850,927,917	18,298,254,991	552,672,926	3.0
資 産 合 計		47,074,374,465	45,604,329,345	1,470,045,120	3.2	負 債 資 本 合 計		47,074,374,465	45,604,329,345	1,470,045,120	3.2

弘前市水道事業財務分析表

項 目		単位	算 式	令和7年度	令和7年度	令和6年度	備 考
1	自己資本比率	%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{18,029,194,693\text{円} + 821,733,224\text{円} + 3,283,886,991\text{円}}{47,074,374,465\text{円}} \times 100$	47.0	47.2	企業体質の強弱と財務の安定度を表している。比率は高いほうがよい。
2	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{39,807,688,951\text{円}}{18,850,927,917\text{円} + 20,518,289,904\text{円} + 3,283,886,991\text{円}} \times 100$	93.3	92.4	固定資産の取得源泉の割合を表している。比率は低いほうがよい。
3	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{7,266,685,514\text{円}}{4,421,269,653\text{円}} \times 100$	164.4	155.9	短期債務に応ずる流動資産での支払能力を表している。公営企業では100%以上が理想比率とされている。
4	総資本回転率	回	$\frac{\text{総収益合計}}{\text{負債資本合計}}$	$\frac{4,020,562,631\text{円}}{47,074,374,465\text{円}}$	0.1	0.1	企業に投下・運用されている資本の効率を測定するもので、利用度を総括的に表している。比率は高いほうがよい。
5	総収支比率 (総収益対総費用比率)	%	$\frac{\text{総収益合計}}{\text{総費用合計}} \times 100$	$\frac{4,020,562,631\text{円}}{3,683,974,729\text{円}} \times 100$	109.1	104.9	収益と費用の相対的な関係を表している。比率は高いほうがよい。
6	経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{3,816,794,188\text{円} + 203,399,436\text{円}}{3,424,971,403\text{円} + 253,643,425\text{円}} \times 100$	109.3	106.8	経常的な収益と費用の相対的な関係を表している。比率は高いほうがよい。
7	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{3,816,794,188\text{円} - 1,359,369\text{円}}{3,424,971,403\text{円} - 790,000\text{円}} \times 100$	111.4	107.3	業務活動における収益と費用の相対的な関係を表している。比率は高いほうがよい。
8	料金回収率	%	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{234.92\text{円}}{220.15\text{円}} \times 100$	106.7	103.5	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表している。比率は高いほうがよい。
9	企業債償還元金 対減価償却費比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{968,024,312\text{円}}{1,233,359,006\text{円} - 94,019,583\text{円}} \times 100$	85.0	90.7	企業債元金の減価償却費に占める割合を表している。比率は低いほうがよい。

別表 5-2

弘前市水道事業財務分析表

項 目			単 位	算 式	令 和 7 年 度	令和7年度	令和6年度	備 考
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	10	企業債償還 元 金 比 率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償 還 元 金 収 入}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{968,024,312\text{円}}{3,701,970,664\text{円}} \times 100$	26.1	30.1	企業債発行額の事業規模に対しての適 正度合いを表している。比率は低いほ うがよい。
	11	企業債利息 比 率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債利 息 収 入}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{242,123,355\text{円}}{3,701,970,664\text{円}} \times 100$	6.5	5.7	企業債発行額の事業規模に対しての適 正度合いを表している。比率は低いほ うがよい。
	12	企業債元利 償還金比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債元 利 償 還 金 収 入}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{1,210,147,667\text{円}}{3,701,970,664\text{円}} \times 100$	32.7	35.9	企業債発行額の事業規模に対しての適 正度合いを表している。比率は低いほ うがよい。
	13	職員給与費 比 率	%	$\frac{\text{職 員 給 与 費 収 入}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{422,619,029\text{円}}{3,701,970,664\text{円}} \times 100$	11.4	11.3	料金収入に対する職員給与の割合を表 している。比率は低いほうがよい。

弘 前 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算

令和 7 年度弘前市下水道事業会計決算

1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

(1) 収益的収入及び支出 (別表 1 参照)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円 (うち仮受消費税及び地方消費税)
下 水 道 事 業 収 益	5,918,277,000	5,896,260,623	△ 22,016,377	99.6	337,344,423)
営 業 収 益	3,992,016,000	3,985,483,264	△ 6,532,736	99.8	(" 328,338,649)
営 業 外 収 益	1,918,105,000	1,900,776,063	△ 17,328,937	99.1	(" 8,912,170)
特 別 利 益	8,156,000	10,001,296	1,845,296	122.6	(" 93,604)

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円 (うち仮払消費税及び地方消費税)
下 水 道 事 業 費 用	5,314,074,000	5,249,558,932	0	64,515,068	98.8	186,229,960)
営 業 費 用	4,855,746,425	4,816,778,739	0	38,967,686	99.2	(" 186,227,233)
営 業 外 費 用	390,784,900	390,778,405	0	6,495	100.0	
特 別 損 失	42,542,675	42,001,788	0	540,887	98.7	(" 2,727)
予 備 費	25,000,000	0	0	25,000,000	0.0	

(2) 資本的収入及び支出 (別表2参照)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
資 本 的 収 入	2,626,272,000	2,248,005,065	△ 378,266,935	85.6	(翌年度繰越額 368,840,000)
企 業 債	1,651,600,000	1,487,400,000	△ 164,200,000	90.1	(" 154,800,000)
国 庫 支 出 金	492,756,000	278,716,000	△ 214,040,000	56.6	(" 214,040,000)
一 般 会 計 出 資 金	477,876,000	477,872,875	△ 3,125	100.0	
負 担 金	4,040,000	4,016,190	△ 23,810	99.4	

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
資 本 的 支 出	5,032,330,800	4,544,776,667	428,079,800	59,474,333	90.3	(うち仮払消費税 及び地方消費税 117,764,350)
建 設 改 良 費	1,827,690,800	1,365,150,742	428,079,800	34,460,258	74.7	(" 117,764,350)
企 業 債 償 還 金	3,179,628,000	3,179,625,925	0	2,075	100.0	
その他資本的支出	12,000	0	0	12,000	0.0	
予 備 費	25,000,000	0	0	25,000,000	0.0	

資本的支出における翌年度繰越額の内訳は、公共下水道事業 365,964,000円及び農業集落排水事業 62,115,800円であり、この充当財源は、企業債 154,800,000円、国庫補助金 214,040,000円及び損益勘定留保資金 59,239,800円である。

2 経営成績

注： この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
収 益	5,558,970,137	5,108,492,400	450,477,737	8.8
費 用	5,005,105,197	5,032,147,406	△ 27,042,209	△ 0.5
純利益	553,864,940	76,344,994	477,519,946	625.5

(1) 業務の状況

項 目	単 位	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
					%
整 備 済 面 積	ha	5,078	5,076	2	0.0
処 理 区 域 面 積	ha	5,078	5,076	2	0.0
処 理 区 域 内 人 口	人	152,421	154,391	△ 1,970	△ 1.3
普 及 率	%	97.7	97.7	0.0 ㊦	—
水 洗 化 人 口	人	140,163	141,835	△ 1,672	△ 1.2
水 洗 化 率 (※1)	%	92.0	91.9	0.1 ㊦	—
管 渠 老 朽 化 率	%	6.3	5.9	0.4 ㊦	—
年 間 総 処 理 水 量	m ³	21,851,426	21,235,400	616,026	2.9
うち雨水処理水量	m ³	2,611,102	2,043,397	567,705	27.8
うち汚水処理水量	m ³	19,240,324	19,192,003	48,321	0.3
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	59,867	58,179	1,688	2.9
年 間 有 収 水 量	m ³	15,375,339	15,736,022	△ 360,683	△ 2.3
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	42,124	43,112	△ 988	△ 2.3
有 収 率 (※2)	%	79.9	82.0	△ 2.1 ㊦	—
下 水 処 理 費 用	円	4,109,066,009	4,165,467,210	△ 56,401,201	△ 1.4
うち雨水処理費用	円	369,997,164	370,564,397	△ 567,233	△ 0.2
うち汚水処理費用	円	3,739,068,845	3,794,902,813	△ 55,833,968	△ 1.5
汚水処理費 (他会計負担分)	円	931,865,881	929,198,940	2,666,941	0.3
汚水処理費 (下水道負担分)	円	2,807,202,964	2,865,703,873	△ 58,500,909	△ 2.0
汚 水 処 理 原 価 (下水道負担分) (※3)	円/m ³	182.6	182.1	0.5	0.3
下 水 道 使 用 料	円	3,283,379,400	2,864,946,529	418,432,871	14.6
使 用 料 単 価 (※4)	円/m ³	213.5	182.1	31.4	17.2

※1 水 洗 化 率：水洗化人口÷処理区域内人口 × 100

※2 有 収 率：年間有収水量÷年間総処理水量（雨水処理水量を除く） × 100

（注）有収率の算出に用いる年間総処理水量は、汚水処理水量のみである。

※3 汚 水 処 理 原 価：年間汚水処理費用÷年間有収水量

※4 使 用 料 単 価：下水道使用料÷年間有収水量

(2) 収益及び費用の状況 (別表3 参照)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
営業 損 益	営 業 収 益	円 3,657,144,615	円 3,239,264,826	円 417,879,789	% 12.9
	営 業 費 用	4,630,551,506	4,692,552,930	△ 62,001,424	△ 1.3
	差 引	△ 973,406,891	△ 1,453,288,104	479,881,213	33.0
営業 外 損 益	営 業 外 収 益	1,891,917,830	1,869,019,965	22,897,865	1.2
	営 業 外 費 用	333,115,872	335,969,703	△ 2,853,831	△ 0.8
	差 引	1,558,801,958	1,533,050,262	25,751,696	1.7
特 別 損 益	特 別 利 益	9,907,692	207,609	9,700,083	4,672.3
	特 別 損 失	41,437,819	3,624,773	37,813,046	1,043.2
	差 引	△ 31,530,127	△ 3,417,164	△ 28,112,963	△ 822.7
合 計	収 益	5,558,970,137	5,108,492,400	450,477,737	8.8
	費 用	5,005,105,197	5,032,147,406	△ 27,042,209	△ 0.5
	純 利 益	553,864,940	76,344,994	477,519,946	625.5

3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 産	59,306,736,992	60,532,208,478	△ 1,225,471,486	△ 2.0
負 債	46,465,973,366	48,723,182,667	△ 2,257,209,301	△ 4.6
資 本	12,840,763,626	11,809,025,811	1,031,737,815	8.7

(1) 資 産（別表4参照）

① 固 定 資 産

○ 有形固定資産

土 地

土地の増減は、湯口地区マンホールポンプ場維持管理用地の購入によるものである。

立 木

立木の増減は、弘前市下水処理場の立木の処分によるものである。

建 物

建物の増減は、次のとおりである。

弘前市下水処理場管理棟等、施設用建物の機能強化など	441,600,356 円
温水ボイラの処分	△ 35,973 円
減価償却	△ 73,520,236 円
計	368,044,147 円

構 築 物

構築物の増減は、次のとおりである。

鍛冶町地区外管渠更生第3工区工事など	335,791,941 円
受贈財産	12,190,000 円
水位監視装置の除却	△ 9,923,285 円
減価償却	△ 2,024,522,317 円
計	△ 1,686,463,661 円

機械及び装置

機械及び装置の増減は、次のとおりである。

電気設備の更新	37,700,110 円
機械設備の更新	9,416,836 円
電気設備の除却	△ 3,313,117 円
機械設備の除却	△ 8,574,499 円
減価償却	△ 236,537,744 円
計	△ 201,308,414 円

車両運搬具

車両運搬具の増減は、次のとおりである。

乗用自動車 1 台を処分	△ 729,000 円
除却分に係る減価償却（△）の減額	692,550 円
当年度減価償却	△ 208,842 円
計	△ 245,292 円

工具、器具及び備品

工具、器具及び備品の増減は、次のとおりである。

A E D 及び F F ストープの購入	400,000 円
除雪機、パソコン及び自動体外式除細動器の処分	△ 1,511,494 円
減価償却	△ 226,341 円
計	△ 1,337,835 円

その他有形固定資産

その他有形固定資産の増減は、減価償却によるものである。

建設仮勘定

建設仮勘定の増減は、次のとおりである。

弘前市公共下水道事業計画変更申請図書作成業務	18,640,000 円
農業集落排水事業調査診断業務（一丁目地区）	11,000,000 円
農業集落排水事業計画策定業務（弘前市総合 1 期）など	14,002,000 円
弘前市下水処理場耐震・耐水化工事など	△ 101,557,817 円
計	△ 57,915,817 円

なお、有形固定資産の償却状況は、次のとおりである。

区 分	固 定 資 産 額	減価償却累計額	償 却 未 済 額	償 却 済 率		
				令和7年度	令和6年度	比 較
	円	円	円	%	%	ポイント
建 物	3,317,315,105	1,406,865,527	1,910,449,578	42.4	46.4	△ 4.0
構 築 物	85,051,718,912	36,352,172,430	48,699,546,482	42.7	40.5	2.2
機 械 及 び 装 置	10,046,502,035	7,390,795,242	2,655,706,793	73.6	71.5	2.1
車 両 運 搬 具	8,476,490	7,800,756	675,734	92.0	90.0	2.0
工具、器具及び備品	15,817,718	11,706,410	4,111,308	74.0	67.8	6.2
その他有形固定資産	65,959,133	61,573,408	4,385,725	93.4	92.0	1.4
合 計	98,505,789,393	45,230,913,773	53,274,875,620	45.9	43.9	2.0

○ 無形固定資産

施 設 利 用 権

施設利用権の増減は、次のとおりである。

岩木川流域下水道事業建設負担金	477,400,000 円
減価償却	△ 175,854,765 円
計	301,545,235 円

そ の 他 無 形 固 定 資 産

その他無形固定資産の増減は、減価償却によるものである。

② 流 動 資 産

○ 現 金 ・ 預 金

現金・預金の出納状況及び保管状況は、次のとおりである。

(出納状況)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
当 年 度 受 入 額	7,317,184,829	7,585,419,016	△ 268,234,187	△ 3.5
当 年 度 支 払 額	7,317,022,009	8,039,351,944	△ 722,329,935	△ 9.0
差 引 過 不 足 額	162,820	△ 453,932,928	454,095,748	100.0
前年度繰越現金・預金	1,061,055,710	1,514,988,638	△ 453,932,928	△ 30.0
当年度末現金・預金残高	1,061,218,530	1,061,055,710	162,820	0.0

(保管状況)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
現 金	205,023	188,060	16,963	9.0
預 金	1,061,013,507	1,060,867,650	145,857	0.0
合 計	1,061,218,530	1,061,055,710	162,820	0.0

現金・預金の保管状況については、現金は企業出納員が保管し、預金は出納取扱金融機関に預託しており、現金・預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

○ 未 収 金

未収金は、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
営 業 未 収 金	564,504,914	522,856,080	41,648,834	8.0
営 業 外 未 収 金	479,515,660	465,138,716	14,376,944	3.1
そ の 他 未 収 金	60,108,882	63,490,464	△ 3,381,582	△ 5.3
合 計	1,104,129,456	1,051,485,260	52,644,196	5.0

営業未収金は、現年度及び過年度の下水道使用料 369,307,750円、一般会計からの負担金 195,197,164円であり、営業未収金を生じた理由は、3月分の下水道使用料納入通知書の発行分が、4月以降に収納となることなどである。

営業外未収金は、一般会計からの補助金 478,065,881円などである。

その他未収金は、一般会計からの出資金 43,668,092円、青森県農業集落排水事業費補助金及び計画策定等事業費補助金 16,292,000円などである。

○ 貸 倒 引 当 金

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令 和 7 年 度 運 用 状 況		
		引 当 額	取 崩 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
貸 倒 引 当 金	19,806,682	0	408,759	19,397,923

貸倒引当金の取崩しは、下水道使用料の不納欠損処分を行うためである。

○ 貯 蔵 品

貯蔵品の増減は、次のとおりである。

マンホール材	202,205 円
配管材料	80,848 円
舗装材・道路標示	52,162 円
柵材料	△ 413,280 円
計	△ 78,065 円

(2) 負 債（別表 4 参 照）

① 固 定 負 債

○ 企 業 債

本企業債は、企業債のうち 1 年以内に償還期限の到来するものを除いたものである。

企 業 債 の 種 類	当 年 度 期 首 残 高	当 年 度 借 入 額	流動負債への振替額	当 年 度 末 残 高
	円	円	円	円
建設改良企業債	15,547,740,079	924,900,000	1,958,889,306	14,513,750,773
資本費平準化債	7,746,346,000	446,900,000	865,280,500	7,327,965,500
特 別 措 置 分	1,755,662,000	131,100,000	240,822,000	1,645,940,000
合 計	25,049,748,079	1,502,900,000	3,064,991,806	23,487,656,273

当年度借入額には、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費に充てるための下水道事業債（資本費平準化債及び特別措置分）15,500,000円が含まれている。

○ 引 当 金

引当金は、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令 和 7 年 度 運 用 状 況			
		引 当 額	取 崩 額	引当過剰による 戻 入	年度末現在高
	円	円	円	円	円
退職給付引当金	220,786,493	0	0	8,956,876	211,829,617

○ その他固定負債

その他固定負債の増減は、污水处理施設共同整備事業（M I C S）に係る負担金の減少によるものである。

② 流動負債

○ 企業債

本企業債は、企業債のうち1年以内に償還期限が到来するものである。

企業債の種類	当年度期首残高	残高修正に伴う振替	当年度償還額	固定負債からの振替額	当年度末残高 (翌年度償還予定額)
	円	円	円	円	円
建設改良企業債	2,061,518,925	△ 6,558,500	2,054,960,425	1,958,889,306	1,958,889,306
資本費平準化債	866,777,000	6,558,500	873,335,500	865,280,500	865,280,500
特別措置分	251,330,000		251,330,000	240,822,000	240,822,000
合 計	3,179,625,925	0	3,179,625,925	3,064,991,806	3,064,991,806

○ 未払金

未払金は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
営業未払金	177,397,191	192,727,318	△ 15,330,127	△ 8.0
営業外未払金	13,307,600	20,389,900	△ 7,082,300	△ 34.7
その他未払金	227,026,320	189,693,751	37,332,569	19.7
合 計	417,731,111	402,810,969	14,920,142	3.7

営業未払金は、下水道使用料に係る収納経費 109,564,025円、総務部門及び上下水道部庁舎に係る経費 16,432,885円並びに弘前市下水処理場外運転管理業務 8,195,000円などである。

営業外未払金は、消費税及び地方消費税である。

その他未払金は、弘前市下水処理場耐震・耐水化工事 130,247,600円、弘前市下水道施設等へのウォーターPPP契約手続準備業務 36,200,000円及び弘前市公共下水道事業計画変更申請図書作成業務 20,504,000円などである。

○ 引当金

引当金は、次のとおりである。

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度運用状況			
		引当額	取崩額	引当過剰による戻入	年度末現在高
	円	円	円	円	円
賞与引当金	20,250,000	21,415,000	20,250,000	0	21,415,000
法定福利費引当金	4,022,000	4,262,000	4,007,245	14,755	4,262,000
合 計	24,272,000	25,677,000	24,257,245	14,755	25,677,000

○ その他流動負債

その他流動負債は、次のとおりである。

区 分	保 管 額	保 管 状 況		
		現 金	預 金	有 価 証 券
預 り 金	円 377,242	円 0	円 377,242	円 0

預り金は、契約保証金 272,000円などである。

この出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

(3) 資 本 (別表 4 参 照)

① 資 本 金

資本金は、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 有 資 本 金	825,536,106	825,536,106	0	0.0
出 資 金	8,309,141,810	7,831,268,935	477,872,875	6.1
組 入 資 本 金	2,730,795,419	2,501,820,679	228,974,740	9.2
合 計	11,865,473,335	11,158,625,720	706,847,615	6.3

資本金の増減は、一般会計出資金及び利益剰余金からの組入によるものである。

4 むすび

- (1) 当年度の業務状況をみると、年間総処理水量は 21,851,426 m^3 （1日平均 59,867 m^3 ）で、前年度に比べ 616,026 m^3 （1日平均 1,688 m^3 ）増加となり、雨水処理水量を除いた有収率は 79.9%で、前年度の 82.0%に比べ 2.1ポイントの減少となった。水洗化率は 92.0%で、前年度に比べ 0.1ポイントの増加となった。また、全体の管渠老朽化率は 6.3%となり、前年度の 5.9%に比べ 0.4ポイントの増加となった。個別の事業でみると公共下水道事業の管渠老朽化率は 8.27%となり、令和6年度における類似団体の平均値 8.39%に近づきつつある。一方で、管渠改善率は 0.09%で、類似団体平均値（令和6年度）0.16%に比べて、改善が進んでいない。
- (2) 損益計算書をみると、収益は 5,558,970,137円、費用は 5,005,105,197円となり、純利益は 553,864,940円で、前年度に比べ 477,519,946円の増加となった。7年ぶりの増益となったが、これは料金改定の影響によるものと考えられる。当年度末処分利益剰余金は 698,535,172円で、前年度に比べ 393,215,438円の増加となった。
- (3) 資本的支出をみると、管渠布設工事、管渠更生工事及びマンホールポンプ場設備更新工事など、建設改良費に 1,365,150,742円を投じている。ただし、管路経年化率の増加に対し、管路更新率の増加には遅れが見られる。
- (4) 収益性をみると、営業収支比率は 79.0%で、前年度に比べ 10.0ポイントの増加となった。総収支比率についても 111.1%となり、前年度に比べ 9.6ポイントの増加となった。営業費用の減少とともに、料金改定に伴う事業収入の増加によるものである。
- (5) 企業債は、当年度借入額は利息借換分を含め 1,502,900,000円で、当年度末未償還残高は 26,552,648,079円となり、前年度に比べ 1,676,725,925円の減少となった。料金収入に占める企業債償還元金の割合（企業債償還元金比率）は 96.8%となり、前年度より 17.1ポイントの減少となった。
- (6) 貸倒引当金として計上している回収不能見込額 19,397,923円はより合理的な方法により算出されることも必要と思われる。

決算審査は、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率、総資本回転率、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率などの経営指標をみて行った。（別表5-1，5-2参照）

当年度においても、前年度に引き続き純利益は生じており、流動比率や営業収支比率など、掲げた全ての経営指標で前年度からの改善がみられた。これらは令和7年度における料金改定に伴う収益の増加によるものと考えられる。

しかし、流動比率については61.3%で、資金的な硬直化は依然警戒感を伴う状況といえる。また老朽管更新事業は低調で、老朽管の割合を示す管路経年化率の増加に対し、管路更新率が追いついていない状況が続いている。昭和48年の供用開始から50年を経過し、今後老朽管増加が本格化する前からの対応を期待したい。また、企業債元利償還の状況としては本格的なピークを前に、近年は幾分の落ち着きがみられる。ただし、昨今の金利上昇や人口の減少が課題となる中においては、資本費平準化債の利点や効果、問題点を再度検証することも必要と考えられる。

今後も老朽化する下水道施設の更新費用等の増加に加え、水洗化人口の減少に伴う収益の減少等が見込まれる。下水道事業の安定的な経営を継続し、施設の適切な維持管理及び更新が行えるよう、長期的展望に立った事業の執行が必要である。

事業運営にあたっては、令和6年度に策定した弘前市上下水道ビジョンに掲げた快適な生活環境の維持向上、災害に強い下水道の構築、経営基盤の強化及び地球温暖化対策の推進を念頭に置きながら、今後の人口減少を見据えた下水処理施設等の最適化に努め、市民サービスの向上並びに公共の福祉の増進に寄与することを期待するものである。

別表 1

令和7年度弘前市下水道事業会計収益的收入及び支出予算執行状況

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)			予算額に 対する増減	備 考	科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)			不 用 額	備 考
		金 額	構成比	執行率					金 額	構成比	執行率		
	円	円	%	%	円	円 (うち仮受消費税 及び地方消費税)		円	円	%	%	円	円 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
1 下 水 道 事 業 収 益	5,918,277,000	5,896,260,623	100.0	99.6	△ 22,016,377	337,344,423)	1 下 水 道 事 業 費 用	5,314,074,000	5,249,558,932	100.0	98.8	64,515,068	186,229,960)
1 営 業 収 益	3,992,016,000	3,985,483,264	67.6	99.8	△ 6,532,736	(" 328,338,649)	1 営 業 費 用	4,855,746,425	4,816,778,739	91.8	99.2	38,967,686	(" 186,227,233)
1 下 水 道 使 用 料	3,628,852,000	3,611,717,316	61.2	99.5	△ 17,134,684	(" 328,337,916)	1 管 渠 費	270,611,038	263,329,895	5.0	97.3	7,281,143	(" 20,845,268)
2 他 会 計 負 担 金	359,099,000	369,997,164	6.3	103.0	10,898,164		2 ポ ン プ 場 費	71,464,470	68,153,577	1.3	95.4	3,310,893	(" 5,491,957)
3 そ の 他 営 業 収 益	4,065,000	3,768,784	0.1	92.7	△ 296,216	(" 733)	3 公共下水道処理場費	158,949,593	156,888,388	3.0	98.7	2,061,205	(" 9,544,784)
							4 特定環境保全公共 下水道処理場費	48,220,292	42,465,576	0.8	88.1	5,754,716	(" 3,299,831)
							5 農業集落排水処理 施設費	169,805,563	164,869,237	3.2	97.1	4,936,326	(" 14,218,900)
							6 小規模集合排水処理 施設費	1,368,000	1,024,211	0.0	74.9	343,789	(" 92,316)
							7 流域下水道維持管理 負担金	1,327,901,000	1,327,900,321	25.3	100.0	679	(" 120,718,211)
							8 業 務 費	159,724,745	150,033,869	2.9	93.9	9,690,876	(" 10,163,626)
							9 総 係 費	111,833,191	106,537,769	2.0	95.3	5,295,422	(" 1,852,340)
							10 減 価 償 却 費	2,526,469,571	2,526,188,809	48.1	100.0	280,762	
							11 資 産 減 耗 費	9,398,962	9,387,087	0.2	99.9	11,875	
2 営 業 外 収 益	1,918,105,000	1,900,776,063	32.2	99.1	△ 17,328,937	(" 8,912,170)	2 営 業 外 費 用	390,784,900	390,778,405	7.4	100.0	6,495	
1 受取利息及び配当金	1,773,000	2,819,844	0.0	159.0	1,046,844		支 払 利 息 及 び						
2 他 会 計 補 助 金	937,723,000	931,865,881	15.8	99.4	△ 5,857,119		1 企 業 債 取 扱 諸 費	320,514,000	320,509,505	6.1	100.0	4,495	
3 長 期 前 受 金 戻 入	866,381,000	854,601,369	14.5	98.6	△ 11,779,631		2 雑 支 出	2,000	0	0.0	0.0	2,000	
4 雑 収 益	112,228,000	111,488,969	1.9	99.3	△ 739,031	(" 8,912,170)	3 消費税及び地方消費税	70,268,900	70,268,900	1.3	100.0	0	
3 特 別 利 益	8,156,000	10,001,296	0.2	122.6	1,845,296	(" 93,604)	3 特 別 損 失	42,542,675	42,001,788	0.8	98.7	540,887	(" 2,727)
1 過年度損益修正益	8,156,000	10,001,296	0.2	122.6	1,845,296	(" 93,604)	1 過年度損益修正損	42,542,675	42,001,788	0.8	98.7	540,887	(" 2,727)
							4 予 備 費	25,000,000	0	0.0	0.0	25,000,000	
							1 予 備 費	25,000,000	0	0.0	0.0	25,000,000	

別表 2

令和7年度弘前市下水道事業会計資本的收入及び支出予算執行状況

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)			予 算 額 に 対 する 増 減	備 考	科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
		金 額	構成比	執行率					金 額	構成比	執行率			
	円	円	%	%	円	円		円	円	%	%	円	円	円
1 資 本 的 収 入	2,626,272,000	2,248,005,065	100.0	85.6	△ 378,266,935	(翌年度繰越額 368,840,000)	1 資 本 的 支 出	5,032,330,800	4,544,776,667	100.0	90.3	428,079,800	59,474,333	(うち仮払消費税 及び地方消費税 117,764,350)
1 企 業 債	1,651,600,000	1,487,400,000	66.2	90.1	△ 164,200,000	(〃154,800,000)	1 建 設 改 良 費	1,827,690,800	1,365,150,742	30.0	74.7	428,079,800	34,460,258	(〃117,764,350)
1 企 業 債	1,651,600,000	1,487,400,000	66.2	90.1	△ 164,200,000	(〃154,800,000)	1 公 共 下 水 道 事 業 建 設 費	1,172,413,577	779,302,890	17.1	66.5	365,964,000	27,146,687	(〃66,543,557)
							2 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 建 設 費	7,411,794	7,275,137	0.2	98.2	0	136,657	(〃5,996)
							3 農 業 集 落 排 水 事 業 建 設 費	122,177,629	52,992,715	1.2	43.4	62,115,800	7,069,114	(〃3,434,797)
2 国 庫 支 出 金	492,756,000	278,716,000	12.4	56.6	△ 214,040,000	(〃214,040,000)	4 営 業 設 備 費	547,800	440,000	0.0	80.3	0	107,800	(〃40,000)
1 国 庫 補 助 金	492,756,000	278,716,000	12.4	56.6	△ 214,040,000	(〃214,040,000)	5 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	525,140,000	525,140,000	11.5	100.0	0	0	(〃47,740,000)
							2 企 業 債 償 還 金	3,179,628,000	3,179,625,925	70.0	100.0	0	2,075	
3 一 般 会 計 出 資 金	477,876,000	477,872,875	21.2	100.0	△ 3,125		1 企 業 債 償 還 金	3,179,628,000	3,179,625,925	70.0	100.0	0	2,075	
1 一 般 会 計 出 資 金	477,876,000	477,872,875	21.2	100.0	△ 3,125		3 そ の 他 資 本 的 支 出	12,000	0	0.0	0.0	0	12,000	
							1 返 還 金	12,000	0	0.0	0.0	0	12,000	
4 負 担 金	4,040,000	4,016,190	0.2	99.4	△ 23,810		4 予 備 費	25,000,000	0	0.0	0.0	0	25,000,000	
1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	4,040,000	4,016,190	0.2	99.4	△ 23,810		1 予 備 費	25,000,000	0	0.0	0.0	0	25,000,000	

別表 3

令和7年度弘前市下水道事業会計損益計算書前年度比較表

科 目	決 算 額 (税抜)		前年度決算額 (税抜)		前年度決算額 に対する 増 減			科 目	決 算 額 (税抜)		前年度決算額 (税抜)		前年度決算額 に対する 増 減			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 率		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 率	
	円	%	円	%	円	ポイント	%		円	%	円	%	円	ポイント	%	
1 営 業 費 用	4,630,551,506	92.5	4,692,552,930	93.2	△ 62,001,424	△ 0.7	△ 1.3	1 営 業 収 益	3,657,144,615	65.8	3,239,264,826	63.4	417,879,789	2.4	12.9	
1 管 渠 費	242,484,627	4.8	222,259,384	4.4	20,225,243	0.4	9.1	1 下 水 道 使 用 料	3,283,379,400	59.1	2,864,946,529	56.1	418,432,871	3.0	14.6	
2 ポ ン プ 場 費	62,661,620	1.3	54,995,252	1.1	7,666,368	0.2	13.9	2 他 会 計 負 担 金	369,997,164	6.6	370,564,397	7.2	△ 567,233	△ 0.6	△ 0.2	
3 公共下水道処理場費	147,343,604	2.9	147,993,660	2.9	△ 650,056	0.0	△ 0.4	3 そ の 他 営 業 収 益	3,768,051	0.1	3,753,900	0.1	14,151	0.0	0.4	
4 特 定 環 境 保 全																
4 公共下水道処理場費	39,165,745	0.8	45,663,173	0.9	△ 6,497,428	△ 0.1	△ 14.2									
5 農 業 集 落 排 水																
5 処 理 施 設 費	150,650,337	3.0	143,636,870	2.9	7,013,467	0.1	4.9									
6 小 規 模 集 合 排 水																
6 処 理 施 設 費	931,895	0.0	990,997	0.0	△ 59,102	0.0	△ 6.0									
7 流 域 下 水 道 維 持																
7 管 理 負 担 金	1,207,182,110	24.1	1,240,682,631	24.7	△ 33,500,521	△ 0.6	△ 2.7									
8 業 務 費	139,870,243	2.8	132,938,170	2.6	6,932,073	0.2	5.2									
9 総 係 費	104,685,429	2.1	154,616,409	3.1	△ 49,930,980	△ 1.0	△ 32.3									
10 減 価 償 却 費	2,526,188,809	50.5	2,543,330,611	50.5	△ 17,141,802	0.0	△ 0.7									
11 資 産 減 耗 費	9,387,087	0.2	5,445,773	0.1	3,941,314	0.1	72.4									
2 営 業 外 費 用	333,115,872	6.7	335,969,703	6.7	△ 2,853,831	0.0	△ 0.8	2 営 業 外 収 益	1,891,917,830	34.0	1,869,019,965	36.6	22,897,865	△ 2.6	1.2	
1 支 払 利 息 及 び								1 受取利息及び配当金	2,819,844	0.1	363,825	0.0	2,456,019	0.1	675.1	
1 企 業 債 取 扱 諸 費	320,509,505	6.4	323,625,084	6.4	△ 3,115,579	0.0	△ 1.0	2 他 会 計 補 助 金	931,865,881	16.7	929,198,940	18.2	2,666,941	△ 1.5	0.3	
2 雑 支 出	12,606,367	0.3	12,344,619	0.3	261,748	0.0	2.1	3 長 期 前 受 金 戻 入	854,601,369	15.4	863,055,423	16.9	△ 8,454,054	△ 1.5	△ 1.0	
								4 雑 収 益	102,630,736	1.8	76,383,677	1.5	26,247,059	0.3	34.4	
								5 消費税及び地方消費								
								5 税 還 付 金	0	0.0	18,100	0.0	△ 18,100	0.0	皆減	
3 特 別 損 失	41,437,819	0.8	3,624,773	0.1	37,813,046	0.7	1,043.2	3 特 別 利 益	9,907,692	0.2	207,609	0.0	9,700,083	0.2	4,672.3	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	41,437,819	0.8	3,624,773	0.1	37,813,046	0.7	1,043.2	1 過 年 度 損 益 修 正 益	9,907,692	0.2	207,609	0.0	9,700,083	0.2	4,672.3	
合 計	5,005,105,197	100.0	5,032,147,406	100.0	△ 27,042,209	—	△ 0.5	合 計	5,558,970,137	100.0	5,108,492,400	100.0	450,477,737	—	8.8	
当 年 度 純 利 益	553,864,940	—	76,344,994	—	477,519,946	—	625.5	当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—

別表 4

令和7年度弘前市下水道事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増減率	科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%		円	円	円	%
1 固 定 資 産	57,155,485,889	58,434,095,085	△ 1,278,609,196	△ 2.2	3 固 定 負 債	23,709,216,891	25,283,105,459	△ 1,573,888,568	△ 6.2
(1) 有形固定資産	54,365,787,088	55,945,931,019	△ 1,580,143,931	△ 2.8	(1) 企 業 債	23,487,656,273	25,049,748,079	△ 1,562,091,806	△ 6.2
イ 土 地	404,733,281	404,352,201	381,080	0.1	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	23,487,656,273	25,049,748,079	△ 1,562,091,806	△ 6.2
ロ 立 木	93,450,007	93,851,277	△ 401,270	△ 0.4	(2) 引 当 金	211,829,617	220,786,493	△ 8,956,876	△ 4.1
ハ 建 物	1,910,449,578	1,542,405,431	368,044,147	23.9	イ 退職給付引当金	211,829,617	220,786,493	△ 8,956,876	△ 4.1
ニ 構 築 物	48,699,546,482	50,386,010,143	△ 1,686,463,661	△ 3.3	(3) その他固定負債	9,731,001	12,570,887	△ 2,839,886	△ 22.6
ホ 機械及び装置	2,655,706,793	2,857,015,207	△ 201,308,414	△ 7.0	4 流 動 負 債	3,508,777,159	3,607,080,894	△ 98,303,735	△ 2.7
ヘ 車両運搬具	675,734	921,026	△ 245,292	△ 26.6	(1) 企 業 債	3,064,991,806	3,179,625,925	△ 114,634,119	△ 3.6
ト 工具、器具 及び備品	4,111,308	5,449,143	△ 1,337,835	△ 24.6	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,064,991,806	3,179,625,925	△ 114,634,119	△ 3.6
チ その他有形 固定資産	4,385,725	5,282,594	△ 896,869	△ 17.0	(2) 未 払 金	417,731,111	402,810,969	14,920,142	3.7
リ 建設仮勘定	592,728,180	650,643,997	△ 57,915,817	△ 8.9	(3) 引 当 金	25,677,000	24,272,000	1,405,000	5.8
(2) 無形固定資産	2,786,138,801	2,484,604,066	301,534,735	12.1	イ 賞与引当金	21,415,000	20,250,000	1,165,000	5.8
イ 施設利用権	2,767,831,501	2,466,286,266	301,545,235	12.2	ロ 法定福利費引当金	4,262,000	4,022,000	240,000	6.0
ロ 電話加入権	18,286,300	18,286,300	0	0.0	(4) その他流動負債	377,242	372,000	5,242	1.4
ハ その他無形 固定資産	21,000	31,500	△ 10,500	△ 33.3	5 繰 延 収 益	19,247,979,316	19,832,996,314	△ 585,016,998	△ 2.9
(3) 投資その他の資産	3,560,000	3,560,000	0	0.0	(1) 長 期 前 受 金	30,441,093,707	30,178,467,513	262,626,194	0.9
イ その他投資	3,560,000	3,560,000	0	0.0	(2) 収益化累計額	△ 11,193,114,391	△ 10,345,471,199	△ 847,643,192	△ 8.2
					負 債 合 計	46,465,973,366	48,723,182,667	△ 2,257,209,301	△ 4.6
					6 資 本 金	11,865,473,335	11,158,625,720	706,847,615	6.3
2 流 動 資 産	2,151,251,103	2,098,113,393	53,137,710	2.5	7 剰 余 金	975,290,291	650,400,091	324,890,200	50.0
(1) 現金・預金	1,061,218,530	1,061,055,710	162,820	0.0	(1) 資 本 剰 余 金	200,410,125	200,410,125	0	0.0
(2) 未 収 金	1,104,129,456	1,051,485,260	52,644,196	5.0	イ 受贈財産評価額	16,572,097	16,572,097	0	0.0
貸倒引当金	△ 19,397,923	△ 19,806,682	408,759	2.1	ロ 受益者負担金 及び分担金	25,032,564	25,032,564	0	0.0
(3) 貯 蔵 品	5,301,040	5,379,105	△ 78,065	△ 1.5	ハ 国庫補助金	77,963,065	77,963,065	0	0.0
					ニ 県 補 助 金	80,842,399	80,842,399	0	0.0
					(2) 利 益 剰 余 金	774,880,166	449,989,966	324,890,200	72.2
					イ 減 債 積 立 金	76,344,994	144,670,232	△ 68,325,238	△ 47.2
					ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	698,535,172	305,319,734	393,215,438	128.8
					資 本 合 計	12,840,763,626	11,809,025,811	1,031,737,815	8.7
資 産 合 計	59,306,736,992	60,532,208,478	△ 1,225,471,486	△ 2.0	負 債 資 本 合 計	59,306,736,992	60,532,208,478	△ 1,225,471,486	△ 2.0

別表 5-1

弘前市下水道事業財務分析表

項 目		単 位	算 式	令 和 7 年 度	令和7年度	令和6年度	備 考
1	自 己 資 本 率 構 成 比 率	%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{11,865,473,335\text{円} + 975,290,291\text{円} + 19,247,979,316\text{円}}{59,306,736,992\text{円}} \times 100$	54.1	52.3	企業体質の強弱と財務の安定度を表している。比率は高いほうがよい。
2	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{57,155,485,889\text{円}}{12,840,763,626\text{円} + 23,709,216,891\text{円} + 19,247,979,316\text{円}} \times 100$	102.4	102.7	固定資産の取得源泉の割合を表している。比率は低いほうがよい。
3	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,151,251,103\text{円}}{3,508,777,159\text{円}} \times 100$	61.3	58.2	短期債務に応ずる流動資産での支払能力を表している。公営企業では100%以上が理想比率とされている。
4	総 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{総 収 益 合 計}}{\text{負債資本合計}}$	$\frac{5,558,970,137\text{円}}{59,306,736,992\text{円}}$	9.4	0.1	企業に投下・運用されている資本の効率を測定するもので、利用度を総括的に表している。比率は高いほうがよい。
5	総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	%	$\frac{\text{総 収 益 合 計}}{\text{総 費 用 合 計}} \times 100$	$\frac{5,558,970,137\text{円}}{5,005,105,197\text{円}} \times 100$	111.1	101.5	収益と費用の相対的な関係を表している。比率は高いほうがよい。
6	経 常 収 支 比 率 (経常収益対経常費用比率)	%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{3,657,144,615\text{円} + 1,891,917,830\text{円}}{4,630,551,506\text{円} + 333,115,872\text{円}} \times 100$	111.8	101.6	経常的な収益と費用の相対的な関係を表している。比率は高いほうがよい。
7	営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{3,657,144,615\text{円} - 0\text{円}}{4,630,551,506\text{円} - 0\text{円}} \times 100$	79.0	69.0	業務活動における収益と費用の相対的な関係を表している。比率は高いほうがよい。
8	経 費 回 収 率	%	$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$	$\frac{213.5\text{円}}{182.6\text{円}} \times 100$	116.9	100.0	汚水処理に係る費用がどの程度使用料で賄えているかを表している。比率は高いほうがよい。
9	企業債償還元金 対減価償却費比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{3,179,625,925\text{円}}{2,526,188,809\text{円} - 854,601,369\text{円}} \times 100$	190.2	194.3	企業債元金の減価償却費に占める割合を表している。比率は低いほうがよい。

別表 5-2

弘 前 市 下 水 道 事 業 財 務 分 析 表

項 目			単 位	算 式	令 和 7 年 度	令和7年度	令和6年度	備 考
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	1 0	企業債償還 元 金 比 率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{3,179,625,925 \text{ 円}}{3,283,379,400 \text{ 円}} \times 100$	96.8	113.9	企業債発行額の事業規模に対しての適 正度合いを表している。比率は低いほ うがよい。
	1 1	企業債利息 比	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{320,509,505 \text{ 円}}{3,283,379,400 \text{ 円}} \times 100$	9.8	11.3	企業債発行額の事業規模に対しての適 正度合いを表している。比率は低いほ うがよい。
	1 2	企業債元利 償還金比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{3,500,135,430 \text{ 円}}{3,283,379,400 \text{ 円}} \times 100$	106.6	125.2	企業債発行額の事業規模に対しての適 正度合いを表している。比率は低いほ うがよい。
	1 3	職員給与費 比	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{219,469,109 \text{ 円}}{3,283,379,400 \text{ 円}} \times 100$	6.7	9.3	料金収入に対する職員給与の割合を表 している。比率は低いほうがよい。